

第5回 「三本の矢、最後の一本は<折れた矢>？」

注目の自民新政権の「アベノミクス」は、三本の矢だそうです。一本は、「大胆な金融政策」、これはもう日銀の黒田総裁の手を借りて、大胆に放たれました。矢は順調に飛び始めたようですが、どのような弧を描いて飛ぶのか？ これまでもゼロ金利の下、金融の量的緩和を続けてきたわけですから、超「量的緩和」とでも呼ぶしかない。しかし、それではインパクトが弱いのでしょうか、もっぱら心理的效果を狙い「黒田緩和」は「異次元緩和」だそうです。野放図な国債発行に歯止めを掛ける意味で設けられていた「国債買い入れルール」も無くなった。大胆な金融緩和で外債の購入も増え、待望の円高からの脱却、急速な円安＝ドル高など、輸出企業は息をついている。輸出関連の株式をはじめ、株式市場の活況も始まり、デフレマインドは払拭されつつある。これからの課題は、通貨流通高を現在の2倍に引き上げ、リフレ派の貨幣数量説の公式どおりに、2%の物価上昇が実現できるのか、どうか？

「異次元緩和」は直ちに「違和感反応」、早くも国債先物取引が過熱して債券市場が乱高下、取引の停止措置が頻発している。そのため売買取引を一時停止するルールを緩和するそうです。値動きの幅を拡大するのでしょうか、そのうちに電気のブレーカーが落ちる前に発火して火事騒ぎになり兼ねない。つまり、国債の大暴落で市場が崩落しないとも限らない。市場を甘く見ると大火傷しますよ黒田さん。その黒田さん、国債暴落の危険を感じてかどうか知りませんが、日銀の立場から政府、特に古巣の財務省に対し、早くも野放図な国債発行、財政赤字の拡大を牽制しています。それなら「国債買い入れルール」を無視するような「異次元緩和」の黒田節は、初めから止めれば良かったのではないですか？

そこで二本目の「柔軟な財政支出」の矢ですが、安部内閣は平成24年度の大型補正予算を組み、さらに平成25年度予算を加えた15ヶ月予算を成立させて、すでに矢は宙を回り始めている。これにより政府債務残高は940兆円、GDP比は220%を超えて、OECDの中でも桁外れの超借金大国です。米国でさえ対GDP比は109%ですから、日本の財政の硬直化は眼に余る。「柔軟な財政支出」どころか、もう手の施しようの無い程の「財政支出の超硬直化」です。この財政硬直化は、いつ日本国債の大暴落という大出血を引き起こし日本経済が崩れ落ちるか、すでに秒読みかもしれません。

「異次元緩和」の黒田節は、じつは大出血を前にして、緊急手術のための大きな賭けではないか？ 「失われた10年」、そして20年、超長期の「デフレ経済」という名の大不況により、先進国の中でいち早くゼロ金利の超低金利、さらに大量の金融緩和を続けてきた。しかし金融緩和は本格的な景気回復には結びつかず、従って「上げ潮」の成長再開への切っ掛けにもならず、バラマキの公共事業の拡大で財政赤字は膨張した。加えて少子高齢化の最先進国の福祉国家主義のバラマキです。その結果が、GDPの2.2倍という硬直化した借金財政を続けてきた。最早、「国債買い

入れルール」の財政規律など遵守する余裕は無い、「税と福祉の一体改革」などの余裕など、あるはずも無かったのだ。日銀の無制限・無差別・無期限に近い国債購入、そして政府の無制限とも言える赤字国債の発行と財政のバラマキ、これが「異次元緩和」の緊急手術ではないか？

金融と財政の二本だけでは、マネタリーな空需要でバブルに終わる他ない。有効需要が有効性を発揮するのは、それが実需に結びつき経済成長の起爆剤とならねば意味ない。三本めの矢「民間主導の成長戦略」です。財政規律を無視した赤字財政のための国債発行、この赤字国債を無制限に近い買い入れの「異次元緩和」、すでに戦時体制さながらの財政・金融の一体化です。だから日銀法の改正を口走るのですが、こんな需要創出の枠組みを準備して、いまさら「民間主導の成長戦略」とは呆れます。正直に「政治主導の軍需戦略」と明言できないのは、グローバルな「自由と民主主義」の戦後体制の価値観の縛りがあるからでしょうか？

確かに第三の矢「成長戦略」作りは難しい。失われた 20 年、歴代政権と財界が御用学者を動員し、成長戦略を練りに練り、また練った。しかし、精々のところ郵政改革の「構造改革」でお茶を濁す程度しかできなかった。崩壊した旧ソ連も顔負けの発送配電一体化の電力改革は手付かずのまま、ついに「原発国家」日本は 3・11 東日本大震災を迎えてしまったのです。第三の矢は折れてしまって、残りが無い。笹子トンネルのコンクリ落下事故にヒントを得て、「人からコンクリへ」国土の「強靱化」をキーワードに、内閣官房で「ナショナル・レジリエンス懇談会」を設置して検討を始めているようです。耳慣れないナショナル・レジリエンスとは何か？それが「民間主導の成長戦略」になるのか？わけが解らない。戦時下からの国土計画の「再版」でもを準備しているのか？

90 年代のバブルが崩壊、長期慢性型大不況が続く中で、三つの過剰が問題になってきました。(1)高失業による労働の過剰、(2)設備の遊休化の資本の過剰、そして(3)資金の過剰です。長期デフレ不況が続く中で、失業率にせよ、操業度にせよ、資金の需給にせよ、リーマンショックの激変もあり、三つの過剰は変化している。しかし、財政・金融のバラマキが続き、資金の過剰は長期化している。資本が海外に逃避するし、雇用も改善しない。それがデフレの長期化だし、「資本の過剰」が解決されぬまま慢性化しているのです。国内投資が積極化し、それが雇用の拡大、そして消費需要の拡大に結びつく「成長戦略」が描けない。トンネル事故など、老朽化した公共インフラの対策は必要だし、自然災害への防災対策も強化しなければならない。しかし、そうした維持・管理・保守などは、「成長戦略」としての投資ではないし、「資本の過剰」を解決するものではないと思います。

現在「国土の強靱化」は、3・11 大震災もあり、「大規模な自然災害」を中心に検討されるに留まっているようです。しかし、それが「国家百年の大計」となり、国家リスクとして大事故、テロ、有事発生などにエスカレートすれば、憲法改正や国防軍の創設と結びつき、「成長戦略」の第三の矢は、軍需主導の戦時統制経済に発展する可能性は少なくない。アベノミクスは、アベノクライシスと表裏一体であり、三本の矢もまた、真の狙いはそこにあるのではないのでしょうか？